



HIROFUMI TANGE

キャリアオ技研(株)の ドローン開発へ

丹下博文氏

一九五〇年、愛知県生まれ。早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。米コンヒア大学経営大学院修了(MBA)、同大学院客員研究員。UCCLA(米カリフォルニア大学ロサンゼルス校)経営大学院および社会公共政策大学院客員研究員などを経て、現在は愛知学院大学大学院経営学研究科長、教授、博士(経営学)。主著に『企業経営の物流戦略研究』(中央経済社)など多数。二〇〇三年に環境経営学会より学会賞(學術貢献賞)、二四年に日本物流学会より学会賞(著書)を受賞。

このところドローンに対する関心が急速に高まってきました。そもそも英語の「ドローン (drone)」は、ミツバチのように飛行機が空を飛ぶ時に発するブーンという単調な低音を意味します。ところが現在では無線で操縦する無人の飛行機やヘリコプターを指して用いられるようになりました。もっともドローンと呼ばれる無人飛行機は子供用の玩具とは全く異なり、技術革新により高機能・高性能で軍事や産業で用いることが可能になったことから市場規模が急拡大。このため「経済を読む」うえで重要になってきたわけです。

参考までに米国で2013年に「ドローン」というタイトルの映画が製作されており、その日本語訳は「無人爆撃機」で、空からの偵察だけでなく攻撃能力も備えた無人の軍用飛行機に関するものでした。ただし、無人爆撃機といっても操作するのは人間ですから、いくら無人であっても人間が乗っていないというだけで、人間が遠隔操作している点で、結局は人間の問題に還元されていきます。最近では軍民両用(デュアルユース)技術の研究開発が推進されていますが、今日では一般に広く普及しているコンピュータ、インターネット、カーナビなどの優れた技術は、どれも軍事技術が民生転用されたことを忘れてはならないでしょう。

実際、昨年4月に日本では首相官邸にドローンが墜落し、大騒ぎになりました。その一方でドローンを災害対策や宅配サービスなどで用いる民

間利用も具体的に検討されるようになり、昨年12月には人口密集地においてドローンの飛行を規制する改正航空法が施行されることになったのです。このようにドローンは産業振興としての商用が非常に期待される反面、軍事技術としての側面もあり、さらに犯罪やテロなどで悪用される危険性も指摘され、今後大きな課題を残しています。

しかし中部経済の成長・発展という観点からドローンの技術開発は今後、必要不可欠になると考えなければなりません。この点は昨年11月に愛知県知事の大村秀章氏が出版した『愛知が起こす成長革命』(PHP研究所刊)のなかの第特章「イノベーションを巻き起こす～世界最強の技術・コンテンツを」において最初に取り上げられたのが「ドローンから見えること」(同書の28～34頁)という項目であることから裏付けられます。つまり産業用の無人飛行機などを中心とするドローン関連市場は、米国だけでなく日本でも急成長が見込まれるわけです。

注目すべきは同書の29頁に掲載されたドローンの写真を提供しているのが、ドローン開発とドローン活用技術に取り組むキャリアオ技研株式会社(社長は富田茂氏で本社は名古屋市中村区内、電話052-627-0495、URL: <http://www.calio.co.jp>)。同社の富田社長はドローンの開発や活用に関して講演なども多数行い、マスコミでも取り上げられ今後の活躍が期待されます。(続く)